



# 香川の 土地改良

発行所

香川県土地改良事業団体連合会  
高松市番町 2 丁目 4 番 27-301 号

TEL (087) 822-0303

FAX (087) 851-1787

<http://www.midorinet-kagawa.or.jp/>



大谷池から見る初日の出（観音寺市大野原町）

## 目 次

1. 新年のご挨拶 香川県土地改良事業団体連合会 会長 大山茂樹 ……2  
 全国土地改良事業団体連合会 会長 二階俊博 ……3  
 都道府県土地改良事業団体連合会会長会議 顧問 進藤かねひこ ……4  
 四国土地改良調査管理事務所 所長 末吉 修 ……5  
 香川用水土器川沿岸農業水利事業所 所長 斉藤 泰 ……6  
 香川用水土器川沿岸農業水利事業所  
     香川用水二期農業水利事業建設所 所長 山形 幸 ……7  
 香川県農政水産部 部長 松尾恭成 ……8  
 香川県農政水産部土地改良課 課長 小山輝己 ……9  
 香川県農政水産部農村整備課 課長 井川一郎 ……10
2. 農業農村整備関係の平成 27 年度補正予算及び 28 年度予算の概算決定 ……11~13
3. 香川県内農業農村整備懇談会開催 ……14
4. 平成 27 年度第 3 回監事会／第 165 回理事会／香川県土地改良 O B 会開催 ……15
5. 人事異動／会と催し ……16



## 新年のご挨拶

香川県土地改良事業団体連合会

会長 大山茂樹

明けましておめでとうございます。

会員各位をはじめ、農業農村整備事業関係の皆様方におかれましては、健やかに新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。

また、日頃から本会の運営に対しまして、格別のご支援、ご協力を賜っておりますことに衷心より厚くお礼申し上げます。

近年、我が国は、高齢化社会、本格的な人口減少社会を迎え、地方の衰退が加速することが懸念される状況にあります。また、社会経済の構造の変化に直面するなど、大きな転換点を迎えています。農業・農村分野では、農業従事者の減少や高齢化の進行、農地の荒廃など、農業・農村を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあり、TPP協定交渉の大筋合意とも相まって、多くの人々が農業の将来に強い不安を抱いている現状にあります。

このような中、農業・農村は、国民に対して食料を安定的に供給するとともに、地域経済を支える重要な産業としての役割を担っています。さらに、高品質な農産物を生産する技術や優れた生産基盤である水田、世界に評価される伝統的な食文化、美しい農村風景などの素晴らしい潜在力を有しています。今後、農業・農村の明るい展望を切り拓くため、これら農業・農村が有する潜在力を有効かつ最大限に活かし、持続可能なものとして行く必要があります。

このため、国においては、平成 25 年に策定された「農林水産業・地域の活力創造プラン」で示された施策の方向を踏まえ、農業の構造改革や農業・食品産業の成長産業化を促進する産業政策と農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を促進する地域政策を車の両輪として推進するとの観点に立ち、各種農業・農村施策を推進し、強い農業と美しく活力のある農村の創出を目指すとされています。また、昨年 3 月、国民全体の取組指針として新たな「食料・農業・農村基本計画」が策定され、今後 5 年間に食料・農業・農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとされたところであります。

この基本計画に基づく最初の予算である平成 28 年度予算が昨年 12 月 24 日に閣議決定され、農林水産省全体で 2 兆 3,091 億円、農業農村整備事業関係予算は、平成 27 年度補正予算を含めると前年度に比べ 1,222 億円増の 4,810 億円となったところであります。このうち、農業競争力の強化のための農業競争力強化基盤整備事業に 930 億円、ため池に係るハザードマップの作成や耐震診断、耐震化整備などの農村地域防災減災事業に 548 億円が認められました。

本会では、これら予算に係る動向や施策の展開方向を注視しながら、本県の課題である農業水利施設の管理や農業生産基盤の整備を推進する役割を担う土地改良区の組織運営基盤の強化をはじめ、本会が構築した水土里情報システムを有効に活用して、関係機関・団体と連携を図りながら担い手の育成・確保や土地改良施設の維持管理の向上等に努めてまいります。また、本県における最重要課題であるため池に係る防災・減災対策の着実な推進に向け、鋭意取り組んでまいりたいと考えております。

今後におきましても、本会の業務を通じて、会員皆様のご期待に応えられますよう、役職員が一丸となり頑張っておりますので、ご支援、ご協力をお願い申し上げます。

結びに、皆様方のより一層のご健勝、ご多幸を心からご祈念申し上げまして、新年のご挨拶といたします。



## 新年のご挨拶

全国土地改良事業団体連合会

会長 二階 俊 博

平成 28 年の年頭に当たり、全国の農業農村整備事業の推進にご尽力をいただいている皆様に、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

昨年、当会の会長に就任しましてから、関係者の皆様のご支援を受けながら、これまで事業の推進に尽力して参りました。とりわけ、会長就任時には民主党政権時代に 6 割近く削減された状況であった予算を、まずは復活させようと、予算獲得に向け本気になって取り組んで参りました。各都道府県連合会からは、財源不足による事業の停滞に対し、悲鳴が上がっておりましたし、一日も早く予算確保を訴える声が届いておりました。このため「闘う土地改良」を旗印に、真剣な取り組みを訴えて参りました。おかげさまで、昨年末には平成 27 年度補正予算と同 28 年度当初予算とで総額 4,810 億円を政府予算編成案において確保することができました。

私は、皆様の要望を実現するためには、いつまでも下を向いているのではなく、本会として具体的な行動を起こすことが重要である旨申し上げ、次期参議院選挙には候補者を打ち立てて、明確な意思を表明することが重要であると申しました。おかげさまで、農林水産省から進藤金日子君が現職課長を辞して立候補することとなりました。彼は秋田県の農村出身で、土地改良に熱い思いを持っており、是非、土地改良のために頑張りたいと積極的に活動してくれています。

今、全国の農業農村では、過疎化・高齢化、担い手不足に加え、地域活力の低下などの課題が山積しております。また、米などを巡る先行き不安から、状況が一段と厳しくなっております。一方で、全国で農業水利施設の老朽化が進行しており、食料生産の増大、非食料用米への転換に支障を来すばかりでなく、国民の生命や財産にも多大な損害をもたらすのではないかと危惧されております。

さらには、昨年 T P P 交渉が大筋合意されたことを受けて、「総合的な T P P 関連政策大綱」が決定されましたが、私は農業農村の振興に、支障を来さないように努力をしていかなければならないと思っております。

我々水土里ネット関係者としましては、このような現状をしっかりと受け止め、積極的に役割を果たしていくことが重要と考えており、加えて、水土里ネットが農業農村を守り、発展させていくことの重要性について広く国民の皆様にアピールし、共感を得ていく努力も必要と考えます。幸いにして、農地を集積し、経営規模を拡大することにより、新たな農業経営を展開するべく全国各地で志の高い取り組みが見られるようになってきております。

土地改良は、農業農村の整備や振興を通じて国土を維持し、発展させることを目的としております。そのためには、自分達の生活は必ずや自らが守り発展させていくという気構えが不可欠です。それを、我々の先人達が時々の時代背景の中で繰り返し最大限努めてきたことだと思うのです。現代に生きる我々が手をこまねていることは決して許されることではありません。私は全国の土地改良関係者の皆様の協力をいただきながら、引き続き予算の獲得や参議院選挙の勝利に向け真剣に闘う決意を新たにいたしましたところ です。

本日、輝かしい年の初めに当たり、本年が全国の皆様にとってよき年でありますように、ご健勝とご発展を祈念いたしまして、私の新年のご挨拶といたします。



## “ 闘う土地改良 ” の先頭に立って

都道府県土地改良事業団体連合会会長会議

顧問 進藤かねひこ

新年あけましておめでとうございます。皆様方におかれましては、良き年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

私は、昨春、新しく全国土地改良事業団体連合会会長に就任された二階俊博先生が提唱された「闘う土地改良」に込められた真義に感銘し、また触発され、政治活動の途を志す決意を固め、昭和 61 年に入省以来、29 年間勤めてきた農林水産省を昨年 6 月、中山間地域振興課長を最後に辞職しました。その後、7 月 29 日に都道府県土地改良事業団体連合会会長会議（全国水土里ネット会長会議）顧問を仰せつかり、全国各地を回り、その実情を聞かせて頂きました。移動した距離は約 30 万 km、日本の農業水路の総延長約 40 万 km（地球 10 周分）の 4 分の 3 に達しました。全国を巡回する中で、我が国の国土には人間の体でいうと動脈と静脈にあたる農業用水路・排水路が隅々まで張り巡らされ、肉体にあたる 450 万 ha の農地と一体になって国民の食料を支えており、多面的機能の適切な発揮を通じて、まさに日本の国土を支えていることを改めて実感した次第です。

そして、様々な課題も聞かせて頂きました。農業・農村の現場で聞く声は本当に切実で、心に響きました。過去・現在・将来とも国民の食料を支える農地と水、それを可能としている土地改良は「日本の命綱」であります。その命綱が切れそうになっていることに強い危機感を禁じ得ません。

全国各地を回り始めてから約 4 か月経た時点で、私なりに全国の声を集約し、全国水土里ネット会長会議に報告しました。そして、その報告した内容を私に課せられた 5 つの使命として承り、その使命を果たすため全身全霊で取り組んでまいります。

## 1. 土地改良の予算確保に全力

国民の命と暮らしは農地と水が健全であってこそ守られており、安全で安心な食料生産のために必要な土地改良予算の確保に取り組みます。

## 2. 日本型直接支払制度の充実に全力

農業が有する多面的機能の発揮を支える「多面的機能支払制度」や中山間地域の維持に重要な「中山間地域等直接支払制度」等について、皆さんの声を汲み上げて制度の充実に取り組みます。

## 3. 災害に強い農山漁村づくりに全力

ため池や水路、排水ポンプなど、多くの土地改良施設が老朽化しており、迅速かつ的確な対策に取り組みます。

## 4. 自然豊かな美しい農山漁村の継承に全力

農地と水、森林の保全を通じ、地方再生の土台である美しい日本の“郷”を未来の子供たちに引き継げるよう取り組みます。

## 5. 農業と農山漁村への国民の理解に全力

都市農業を含めた国内農業と農山漁村を国民に身近なものとするとともに、その振興を図るため、国民の理解が得られるよう取り組みます。

この「5 つの全力」を通じて、「安全で安心な食」、「大切な農地と水」、「美しい農山漁村」の 3 つを守り抜くことを約束します。

また、現在策定中であると伺っている平成 28 年度から 5 年間の貴県農政の基本方針である「香川県農業農村基本計画」をはじめ、貴県の最重要課題であるため池の保全・整備などの取り組みについて十分に勉強させて頂きながら、農業・農村の現場と行政・国政の場とのキャッチボールを主導し、自らがそのボールとなって粘り強く両方の「場」を往復できるように、果敢な中にも謙虚に自己を研鑽し、更に幅広く深く政治活動を前に進める覚悟です。

最後に、今年は、土地改良にとって剣ヶ峰と言ってよい程の大きな節目の年となります。私は、幅広い国民の皆さんのご理解と土地改良に関わる私たちの結束を源泉として、「闘う土地改良」の先頭に立って全力疾走することを改めてお誓いします。

本年が皆様お一人おひとりにとって良き年となることを祈念し、私の年頭のご挨拶と致します。



## 新年のご挨拶

中国四国農政局四国土地改良調査管理事務所  
所長 末吉 修

新年明けましておめでとうございます。

平成 28 年の新春を向かえ、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

会員の皆様方におかれましては、日頃から香川県内の農業農村整備事業の推進にご尽力をいただき、心より感謝申し上げます。

四国土地改良調査管理事務所は、四国における土地改良事業の円滑な推進を図るため、①国営土地改良事業の実施に関する調査計画（地区調査等）、②国営土地改良事業によって造成された施設の管理に必要な調査・調整（ストックマネジメント関連業務等）及び③農業水利施設等に関する情報の収集、管理、分析（水利権更新等）を担当する事務所として、平成元年に徳島市に設置されました。その後、平成 11 年に丸亀市（旧飯山町）に移転して早 18 年目になります。近年の香川県下における国営事業としては、平成 20 年に香川用水土器川沿岸農業水利事業、平成 21 年には香川用水施設整備事業（平成 25 年度完了）、平成 26 年には香川用水二期事業を順次着工してきたところですが、香川用水土器川沿岸地区もいよいよ平成 28 年度で完工の予定です。

さて、最近、農業農村整備事業では「攻めの農業」「農業の成長産業化」等の考えが重視されるようになってきました。少子・高齢化と人口減少が進む中、我が国の農業の体質強化を進めるには、より生産性を高め、生み出された労働力を活用して付加価値を高めて農家の所得向上につなげていく考えです。そのため土地改良では①農地の大区画化・汎用化により中心経営体への農地集積を進め、また、②農地集積により作付け形態の変化やそれに伴う水利用に変化が見込まれ、これに対応できるよう水利施設等の近代化も進める必要があります。加えて、老朽化や地震への対策も必要です。

以上の視点から香川県の土地改良を見ると、農業用水は香川用水による補給とため池による調整池機能により営農の変化に柔軟に対応できる潜在能力を持っていると考えます。また、長寿命化・機能保全対策や耐震化対策も順次進められており好ましい方向だと考えます。一方、農地集積、そのための大区画化については、香川県の特徴である、条里制、都市近郊での少量多品目生産、通勤圏が近く兼業が可能等の他県に比べて優位（好条件）な要素があり、なかなか進みにくいのではないかと感じます。

高齢化により、10 数年・20 年後に、各集落で担い手はいるのか、集積をする上で課題は何か、どうすれば農業が持続できるかについて、今一度点検してみる時期が来ているように感じます。

当事務所では「攻めの農業」の実現を目指して、平成 28 年度に愛媛県西条市で国営ほ場整備事業を着工させるとともに、数年後には高知県南国市でも国営ほ場整備を着工できるよう調査を進めています。また、徳島県（吉野川北岸）及び愛媛県（道前道後平野）では耐震一体型かん排事業の調査を進める予定です。加えて、愛媛県（南予用水）では、用水施設の補修・補強工事も予定しています。

当事務所は、国営事業だけでなく「農業農村整備のワンストップ相談窓口」でもあるべきと考えていますので、農業農村整備の推進や地域農業の振興に関して何なりとご相談いただければ農政局等に要望を伝えるなど、スピード感を持って対応させていただきますので、宜しく願いいたします。

最後に、会員の皆様方のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げまして、新年のご挨拶といたします。



## 新年のご挨拶

中国四国農政局香川用水土器川沿岸農業水利事業所

所 長 齊 藤 泰

新年明けましておめでとうございます。

平成 28 年の年頭にあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

大山会長をはじめ、香川県土地改良事業団体連合会と会員の皆様には、平素より農業農村整備事業の推進にご尽力を賜り、また、国営農業用水再編対策事業（地域用水機能増進型）「香川用水土器川沿岸地区」及び国営かんがい排水事業「香川用水二期地区」の事業推進に格段のご支援・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成 20 年度に着工しました「香川用水土器川沿岸地区」は事業計画で予定している水路改修の整備済み延長が平成 27 年度末までに 9 割を超えることになり、平成 28 年度末に事業完了を迎える予定となりました。これもひとえに関係各位のご理解とご協力のたまものであると深く感謝申し上げます。残る工事は平成 28 年度の早期に発注して円滑に事業完了することを目指しています。

また「香川用水二期地区」は昨年 1 月に高松市に建設所を構え、本格的な改修工事に着手する運びとなりました。今後、関係の皆様と連携をとりながら計画的な進捗を図って参ります。

さて、今年の気象状況を顧みますと、平年よりも早めに梅雨入りして梅雨明けは遅めとなり、この間一定の降雨にも恵まれ、早明浦ダムの貯水は高位に安定して取水制限はありませんでした。一方、近年の台風は日本近海で急速に発達する傾向が多く見られ、7 月に強い勢力で四国・中国地方を横断した台風 11 号では、県内でも風雨による被害が発生しました。被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。最近の降雨が局所的にしかも強い強度であることが増えていると感じる方は多いと思います。このような状況にあっても農業生産を支える土地改良施設が安定して機能するよう老朽化した施設の整備等を進めていかなければなりません。

農林水産省では昨年 3 月に新たな「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定しました。農業や食料産業の成長産業化を促進するための産業政策と、構造改革を後押ししつつ農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を促進するための地域政策を車の両輪として、「強い農業」と「美しく活力ある農村」の創出を目指すこととしています。この中で、農業の持続的発展に関する施策として、構造改革の加速化や国土強靱化に向けた事業の計画的・効果的な実施に資するため、新たな土地改良長期計画を策定することとしており、本年 3 月の食料・農業・農村政策審議会の農業農村振興整備部会での中間取りまとめに向けて、「国土強靱化基本計画」や「まち・ひと・しごと創世総合戦略」に位置づけられた政策課題を踏まえた検討が進められているところです。

事業所職員一同、「香川用水土器川沿岸地区」の平成 28 年度末事業完了のゴールに向けて、最終年度の工事を計画どおり完成させるため鋭意努力してまいる所存です。事業が本格化する「香川用水二期地区」ともども関係の皆様には国営事業への一層のご支援、ご協力をいただけますよう、よろしく願い申し上げます。

最後になりましたが、貴連合会のますますのご発展と会員皆様方のご健勝とご多幸を祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



## 新年のご挨拶

中国四国農政局香川用水土器川沿岸農業水利事業所  
香川用水二期農業水利事業建設所  
所 長 山 形 幸

新年明けましておめでとうございます。

平成 28 年の新年を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

大山会長をはじめ、香川県土地改良事業団体連合会会員の皆様におかれましては、日頃より、香川県内の農業農村整備事業の推進に格段のご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。また、国営かんがい排水事業香川用水二期地区の事業推進に関し、何かとご支援・ご協力を賜り感謝申し上げます。

昨年は、一定の降雨にも恵まれ、早明浦ダムの取水制限もなく、香川用水への導水が円滑に行われたことは非常にありがたく思っております。今後も、水源地域の方々に感謝の気持ちを忘れないようにするとともに、地域に根付いた香川用水を将来に亘って維持・保全することの重要性について、認識を新たにいたしました。

さて、昨年 1 月に高松市天神前に建設所を開所して 2 年目となります当香川用水二期地区では、私を含めて職員 9 名で事業推進にあたっております。平成 27 年度の実施状況について紹介しますと、工事関係では、東部幹線揚水機場耐震補強工事（機場の基礎地盤改良 1 式）と西部幹線用水路菖蒲 1 号トンネル他改修工事（トンネル断面補強 76m）の工事 2 件に初めて着手しました。業務関係では、地区全体の配水管理を行う水管理制御施設（水管理システム）更新のための実施設計を行うとともに、今後の工事実施に必要な測量・設計等を行っております。

今後も引き続き、施設管理者である香川用水土地改良区をはじめ地元関係者と密に連絡・調整を図りつつ、災害・事故リスクの高い箇所から計画的に整備を進め、施設機能の維持・保全と事業進捗の向上を図っていくこととします。

農林水産省では、新たな食料・農業・農村基本計画（H27.3.31 閣議決定）に基づき、農業を足腰の強い産業としていくための産業政策と、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域政策とを車の両輪として推進しているところです。また、昨年夏の平成 28 年度予算概算要求において、農業競争力強化のための農地の大区画化・汎用化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化・耐震対策、ため池の管理体制の強化等を積極的に推進するため、農業農村整備関係予算の大幅な増額要求をしたところです。

当香川用水二期地区は、まさに「足腰の強い農業の実現」と「国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化・耐震対策の推進」を図るとの国策に沿って実施するものであります。香川用水は、讃岐平野の農業生産にとって欠くことのできない用水を運ぶ長大水路であり、県下の力強い農業を支える基幹的な農業水利施設です。この貴重な資源を末永く、安心して使用できるよう改修整備を図ることを念頭に置きつつ、本年も建設所職員一丸となって国営事業の推進に取り組んで参る所存です。引き続き、ご支援・ご協力を賜りますよう宜しくお願い致します。

最後になりましたが、香川県土地改良事業団体連合会の益々のご発展と会員皆様のご健勝・ご多幸を祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



## 新年のご挨拶

香川県農政水産部

部長 松尾 恭成

平成 28 年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

日頃、香川県土地改良事業団体連合会会員の皆様方には、農業農村整備の推進はもとより、県政各般にわたり格別のご理解とご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

ご承知のとおり、農業・農村は県民の皆様の食生活に欠かせない農産物の安定供給に加えて、県土や自然環境の保全などの多面的機能を果たしています。農業・農村を取り巻く情勢は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、農産物価格の低迷や生産コストの増大、TPPをはじめ経済連携協定の進展など、厳しい状況にあります。本県では、近年、新規就農者数や集落営農組織数の増加、ブランド農産物の生産拡大など、明るい兆しも見えてきています。

国では、農政改革のグランドデザインとして策定した「農林水産業・地域の活力創造プラン」に加え、昨年 3 月に新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、農地中間管理事業のフル稼働による担い手への農地利用の集積・集約化を加速させるなど、農業を足腰の強い産業としていく「産業政策」と、法制化された日本型直接支払制度による農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための「地域政策」を車の両輪として、農政改革を積極的に推進しております。

県では、平成 28 年度からの新たな香川づくりの指針となる「新・せとうち田園都市創造計画」を策定し、「成長する香川」、「信頼・安心の香川」、「笑顔で暮らせる香川」の 3 つの基本方針の実現に向け、各分野における取組を積極的に推進することとしております。とりわけ、農業農村整備事業関係では、強くしなやかな生産基盤の整備として、良好な営農条件を備えた優良農地・水利施設の確保や、ため池の総合的な防災減災対策、農村地域の多面的機能の維持・発揮などを重点施策として盛り込んだところであります。

また、「香川県農業・農村基本計画」については、本年度に計画期間が終了することから、これまでの取組みの成果や課題等を踏まえ、次期総合計画との整合を図りながら、本県農業の持続的な発展と笑顔で暮らせる農村の実現に向け、新たな基本計画の策定作業を進めているところであります。

県としては、担い手のニーズや地域の特性を生かしたほ場整備や農業用水のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の適切な維持管理・補修による長寿命化対策、大規模ため池の耐震化整備及び老朽ため池の整備、中小規模ため池の防災対策、農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図る多面的機能支払制度の推進など、農業振興を支える農業農村整備事業について、積極的に支援してまいります。

これら事業を円滑に推進するためには、貴連合会の皆様方の一層のご支援、ご協力がますます重要になりますので、今後とも、よろしくごお願い申し上げます。

結びに、貴連合会の益々のご発展と、会員皆様方にとりまして、本年が希望に満ちた明るい年となりますよう心から祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。







## 新年のご挨拶

香川県農政水産部土地改良課

課長 小山 輝 己

明けましておめでとうございます。

平成 28 年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

日頃、大山会長や組橋副会長をはじめ、会員の皆様方には農業農村整備事業の推進はもとより、県政各般にわたり格別のご協力とご支援を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、農林水産省では、平成 27 年 3 月に「食料・農業・農村基本計画」を策定し、担い手への農地集積・集約化や農業生産基盤の整備、多面的機能支払制度の着実な推進などの施策を重点的に進め、「強い農業と美しく活力ある農村の実現」に向けて、農林水産業の競争力強化と国土強靱化を推進することとしております。

平成 28 年度の農業農村整備事業予算については、今年度予算に対して 1,000 億円増額の概算要求が行われる中、昨年暮れには、27 年度補正予算として 990 億円、28 年度予算として 3,820 億円、合せて 4,810 億円（対前年度 1,222 億円増額）の概算決定が行われたところであります。

一方、本県では、策定中の新たな「香川県農業・農村基本計画」において、「農業の持続的な展開と笑顔で暮らせる農村の実現」を基本目標に、力強い担い手の確保・育成などとともに、強くしなやかな生産基盤の整備を施策として掲げ、農地集積の促進、力強い農業を支える農地・ため池等の水利施設の整備など、担い手や地域のニーズ・特性に即した農業農村整備を積極的に実施することとしております。

土地改良課では、強くしなやかな生産基盤の整備として、香川用水幹線水路の老朽化対策と耐震化対策を行う国営香川用水二期地区をはじめ、農業水利施設の補修・更新等を行う長寿命化対策を、また、老朽ため池の整備や大規模ため池の耐震化整備などのため池の防災・減災対策を推進し、本県農業を支える生産基盤の条件整備と県土の強靱化を図ってまいります。

特に、ため池の整備については、「老朽ため池整備促進計画―第 10 次 5 か年計画」において、「老朽ため池の整備推進」や「大規模ため池の耐震化整備の推進」、「中小規模ため池の防災対策の促進」の 3 本柱を基本方針として、本県のため池の総合的な防災対策を積極的に推進しているところであります。

とりわけ、「大規模ため池の耐震化整備の推進」では、「ため池耐震化整備検討委員会」での検討結果を踏まえ、26 年度に東讃管内の 1 地区で耐震化補強工事に着手し、27 年度からは県下一円を着工するなど、ため池の耐震化補強工事を本格的に実施しているところであります。また、「老朽ため池の整備推進」や「中小規模ため池の防災対策の促進」についても、国の補助事業や県単独事業など、各種補助事業を活用し、ため池の防災・減災対策を計画的に取り組んでまいりますので、関係の皆様方の一層のご理解とご支援をお願いいたします。

結びに、貴連合会の益々のご発展と会員皆様方のご健勝とご多幸を心から祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。





## 新年のご挨拶

香川県農政水産部農村整備課

課長 井川 一郎

新年明けましておめでとうございます。

平成 28 年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

日頃、大山会長様や組橋副会長様をはじめ、会員の皆様方には、本県の農業農村整備事業の推進はもとより県政各般にわたり格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

ご承知のとおり、農業・農村を取り巻く状況は、平成 23 年の東日本大震災による国土強靱化対策から、農地中間管理機構による担い手への農地集積の加速化など、目まぐるしく変化しており、昨年 10 月の TPP 協定交渉の大筋合意を受け、更なる変革を迎えようとしております。

このような中、国におきましては、昨年 4 月、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を踏まえ、農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、「多面的機能支払交付金」が法制化されたところであります。本県においても、土地改良区をはじめ、関係者の皆様のご協力やご理解を賜り、県内 15 市町の 387 活動組織において、約 1 万 3 千 ha の農地で取り組まれるなど大幅に増加したところであります。

現在、農業を持続的に発展させるために、農地を担い手や集落営農組織へ集積・集約化し、効率的で生産性の高い農業構造への転換が求められておりますが、本県の場合、特殊な水利慣行などから担い手だけで農地や水利施設等を整備・保全管理していくことは困難であり、農業生産の土台である農地や農道、ため池や水路等の水利施設などが整備され、集落全体で地域を支える体制を整備することが必要となっております。

このため、県では、農業部局と土地改良部局が連携し、多面的機能支払や農地中間管理事業を活用した農地集積や集約化、集落営農の組織化を図るとともに、また、ほ場整備やパイプライン化、地域のニーズに即した生産基盤整備を推進し、地域農業の持続的な発展に向け積極的に取り組んでいるところであります。

また、農村地域の豊かな自然環境や伝統文化、農林水産物などの魅力あふれる地域資源を活用し、都市部へ積極的に情報発信を行うとともに、グリーン・ツーリズムや小学生などへの体験学習などを通じて、都市住民との交流促進を図り、笑顔で暮らせる農村づくりに引き続き取り組んでまいりますので、関係の皆様方のご理解とご支援をお願い申し上げます。

結びに、貴連合会の益々のご発展と会員皆様方のご健勝とご多幸を心から祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



## 農業農村整備関係の平成 27 年度補正予算及び 28 年度予算の概算決定

12 月 18 日、臨時閣議において、「T P P 関連政策大綱」に基づく施策及び経済の好循環実現のための経済対策の実行に向け、平成 27 年度補正予算が概算決定され、農林水産省の補正予算総額は 4,008 億円、このうち、農業農村整備関係予算は 990 億円となった。

また、12 月 24 日には、平成 28 年度政府予算案が閣議決定され、農林水産省の予算総額は、対前年度比 100.0%、2 兆 3,091 億円となった。このうち、農業農村整備関係の公共事業予算の概算決定額は対前年度比 107.6%、2,962 億円となった。また、平成 28 度に創設される農山漁村振興交付金や T P P 関連対策事業などの非公共事業予算 1,215 億円（対前年度比 96.7%）を加えると 5,358 億円（対前年度比 103.2%）となる。

### 農業農村整備関係予算

(単位：億円)

区 分	27 年度 当初予算額	28 年度 概算決定額 A	(27 年度補正追加額)	
			補 正 額 B	A + B
農業農村整備事業	2,753 —	<b>2,962</b> (107.6%)	<b>990</b> —	<b>3,952</b> (143.6%)
農山漁村地域整備交付金 (農業農村整備分)	735 —	<b>735</b> (100.0%)	— —	735 (100.0%)
農地耕作条件改善事業 (非公共)	100 —	<b>123</b> (122.7%)	— —	123 (122.7%)
計	3,588 —	<b>3,820</b> (106.5%)	<b>990</b> —	<b>4,810</b> (134.1%)

### 主要予算総括表

(単位：億円)

事 項	27 年度 当初予算額	27 年度 補正予算額	28 年度予算 概算決定額	対前年度比 (%)
公共事業	3,934	<b>1,074</b>	<b>4,143</b>	105.3
農業農村整備事業	2,753	<b>990</b>	<b>2,962</b>	107.6
農山漁村地域整備交付金	1,067	—	<b>1,067</b>	100.0
海岸事業	33	—	<b>33</b>	100.0
災害復旧事業等	82	<b>84</b>	<b>82</b>	100.0
非公共事業	1,256	<b>28</b>	<b>1,215</b>	96.7
計	5,190	<b>1,102</b>	<b>5,358</b>	103.2

(注) 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

平成 27 年度補正予算及び 28 年度予算のうち、公共事業(農業農村整備事業)及び非公共事業予算の主な事項及び予算額は、次のとおりである。

### 農業農村整備事業予算(公共)の概要

(単位: 億円)

事 項	27 年度 当初予算額	27 年度 補正予算額	28 年度 概算決定額	対前年度比 (%)
農業農村整備事業				
国営かんがい排水	1,053	90	1,179	111.9
国営農地再編整備	229	230	176	76.9
国営総合農地防災	228	50	262	114.9
直轄地すべり	19	—	15	81.6
水資源開発	69	—	70	101.2
農業競争力強化基盤整備				
うち農業競争力強化基盤整備	341	565	365	107.0
農業基盤整備促進	225	—	61	27.0
農業水利施設保全合理化	45	15	69	153.9
水利施設整備(農地集積促進型)	6	—	6	100.0
農村地域防災減災	280	40	508	181.2
土地改良施設管理	155	—	156	100.4
その他	102	—	96	93.7
計	2,753	990	2,962	107.6

### 非公共事業予算の概要

(単位: 億円)

事 項	27 年度 当初予算額	27 年度 補正予算額	28 年度 概算決定額	対前年度比 (%)
主な事項				
農地耕作条件改善事業	100	—	123	122.7
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	3	—	2	79.4
多面的機能支払交付金	483	—	483	100.0
中山間地域等直接支払交付金	290	—	263	90.7
農村集落活性化支援事業	6	—	—	—
都市農村共生・対流総合対策	28	—	—	—
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	62	—	—	—
農山漁村振興交付金(新規)	—	—	80	皆増
鳥獣被害防止総合対策交付金	95	12	95	100.0
都市農業機能発揮対策事業	2	—	2	100.0
小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	8	—	5	57.9
美しい農村再生支援事業	3	—	1	32.0
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	1	2	2	150.0
農家負担金軽減支援対策事業	63	—	47	74.5
有明海再生対策(農村振興局計上分)	10	—	10	100.0
諫早湾干拓潮受堤防排水門の開閉に係る経費 [T P P 関連対策]	62	—	62	100.0
中山間地域等担い手収益力向上支援事業	—	10	—	—
農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業	—	4	—	—
計	1,256	28	1,215	96.7

(注) 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

**農林水産予算の重点事項**

農林水産省の平成 27 年度補正予算及び 28 年度予算における重点事項のうち、本県が取り組んでいる主要事業に係る農村振興局関係の概算決定額は次のとおりである。

**1. 強い農林水産業のための基盤づくり**

※ 各事項の下段( )内は、補正予算

**(1) 農林水産業の基盤整備（競争力強化・国土強靱化）****①農業農村整備事業<公共>****2,962億円**

農地集積の加速化、農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進

**(990億円)****②農山漁村地域整備交付金<公共>****1,067億円**

地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援

**2. 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進****(1) 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化****①農地の大区画化等の推進<公共> (農業農村整備事業で実施)****913億円**

農地中間管理機構による農地の借受け・貸付けとの連携等により、農地の大区画化・汎用化等を推進

**(370億円)****②農地耕作条件改善事業<再掲>****123億円**

区画拡大、暗渠排水等に加え、土壌改良をはじめとする借り手のニーズに対応した基盤整備を支援

**3. 人口減少社会における農山漁村の活性化****(1) 日本型直接支払の実施****①多面的機能支払交付金****483億円**

農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動や、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付

**②中山間地域等直接支払交付金****263億円**

中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、超急傾斜地を含む条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

**(2) 都市と農山漁村の共生・対流等****①農山漁村振興交付金【新規】****80億円**

都市と農山漁村の共生・対流の促進や地域の活性化、定住・地域間交流を促進するための施設等の整備を支援

**(3) 再生可能エネルギーの導入促進等****①農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策****6億円**

再生可能エネルギー発電事業による収入を地域の農林漁業の発展に活用する取組や農業水利施設を活用した小水力発電等に係る調査設計等を支援

※ 農村振興局分

**5億円**

## 香川県内農業農村整備懇談会開催



講演をする進藤かねひこ顧問

12 月 10 日、丸亀市綾歌総合文化会館(アイレックス)、観音寺グランドホテル及び香川県内場池土地改良区の 3 会場において土地改良関係者 280 人余の出席のもと、香川県内農業農村整備懇談会が開催された。

懇談会は、香川県農業農村整備事業推進協議会の大山会長の挨拶のあと、都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問 進藤かねひこ氏より「平成 28 年度農業農村整備事業の予算等について」というテーマで農業農村整備事業の今後の展望について講演があり、香川県の命綱であるため池の防災・減災に取り組むためには、減額された土地改良の予算の回復が絶対に必要であると熱く語られるとともに、国の礎である「農」を守るために全国土地改良事業団体連合会の二階会長を筆頭に一致団結して頑張ろうと呼びかけられ、会は盛会裏に終了した。



開会の挨拶をする大山会長

## 平成 27 年度 第 3 回監事会開催

12 月 16 日、本会役員室において、平成 27 年度第 3 回監事会を開催した。

監事会は、大山会長、山地常務理事の立会のもと、森川代表監事、稲尾監事、藤澤監事の全員が出席し、中間監査が行われた。監査の結果、予算執行状況及び財務状況についていずれも適正に処理しているとの報告があり、全議案とも監事全員の賛同を得て承認された。



## 第 165 回理事会開催

12 月 24 日、香川県社会福祉総合センターにおいて、来賓として香川県農政水産部の松尾部長ら出席のもと本会第 165 回理事会を開催した。

冒頭、大山会長から、10 月の全国土地改良大会、11 月の農業農村整備の集い、12 月の香川県内農業農村整備懇談会等の報告のあと、土地改良連合会として、国に対して農業農村整備予算の確保・拡大及び農村地域防災減災事業予算の拡大・重点配分に向けて、継続して取り組んでまいりたいので、今まで以上にご協力、ご尽力をお願いしたいと挨拶があった。

続いて、松尾農政水産部長から、3 月に「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、農地中間管理事業のフル稼働により担い手への農地利用集積及び集約化など農政改革が推進されている。一方、本県としては南海トラフを震源とする地震に対応する防災・減災対策を進めていくため、予算の重点配分を要望していくので、ご理解、ご協力をお願いすると挨拶があった。

その後、大山会長が議長となり、次の 2 議案が審議され、いずれも原案どおり承認され閉会した。



**議案 第 1 号議案 平成 27 年度一般会計収支補正予算について**

**第 2 号議案 香川県土地改良事業団体連合会職員給与規程の一部改正について**

## 香川県土地改良 O B 会開催



12 月 5 日、ルポール讃岐において、本県の土地改良事業に従事し、退職した者で組織する「香川県土地改良 O B 会」が、開催され、県内から 23 名が参加した。

開会に当たり、世話人を代表して長町博様から挨拶があり、続いて現役職員を代表して、農政水産部の小山土地改良課長から平成 27 年度農業農村整備事業の現状等が報告された。その後、川東俊雄様による乾杯の発声で懇親会が開宴し、出席者は久しぶりの仲間との再会に目を輝かせ、近況報告や趣味、また、現役当時の懐かしい思い出話に花を咲かせ、来年の再会を約束して盛会裏に終了した。

人事異動

【香川県土地改良事業団体連合会】

新規職員採用 (1月1日付)

氏名	新
島田千尋	三豊支所 主任主事
豊田博枝	仲多度支所 主任主事
山下直子	事業課 主任主事

会と催し

開催月日	会の名称	開催場所
12月10日	香川県内農業農村整備懇談会	香川県
14日	平成27年度第2回土地改良施設管理円滑化事業推進委員会 管理専門指導員会	高松市
15日	第74回新川沿岸土地改良区連合理事会	高松市
16日	平成27年度第3回監事会	高松市
21日	香川県農業再生協議会第14回総会	高松市
22日	四箇池土地改良区役員会	高松市
22日	中国四国土地改良事業団体連合会協議会事務責任者会議	岡山県
24日	第165回理事会	高松市



謹んで新年のご挨拶を申し上げます

香川県土地改良事業団体連合会(水土里ネット香川)

会 長	大 山 茂 樹	理 事	山 本 貞 二
副 会 長	組 橋 啓 輔	理 事	東 山 光 徳
副 会 長	三 笠 輝 彦	理 事	藤 井 秀 城
常務理事	山 地 孝 士	理 事	齋 藤 勝 範
理 事	泉 川 静 雄	理 事	近 藤 貢 典
理 事	佐 々 木 勇	代 表 監 事	森 川 光 典
理 事	祐 安 正	監 事	稲 尾 正 成
理 事	栗 田 隆 義	監 事	藤 澤 武

他職員一同